

2014 年度 日本高等教育学会・研究交流集会のご案内

主催：日本高等教育学会

共催：東北大学高度教養教育・学生支援機構

日本高等教育学会では、会員の研究交流の場を創り、研究の深化と発展を図るために、中堅・若手の会員数名をお招きし、参加者が一日じっくり議論をする研究交流集会を開催しています。今年は、東北大学川内北キャンパスにおいて開催します。

参加をご希望の皆様は、電子メールにて、「お名前、ご所属、連絡先（メールアドレス、電話番号、ファクス番号など）、懇親会参加希望の有無（会費 3,000 円）」をそえて、企画担当理事の羽田までお申し込みください。学会員以外の方も自由に参加できますので、みなさまぜひご参加ください。

日 時 2014 年 12 月 6 日（土曜日） 11:00-17:30 （18 時 00 分から懇親会）

会 場 東北大学川内北キャンパス合同研究棟 4 階 436 会議室

仙台駅バス乗り場 9 番乗車・東北大学川内キャンパス・萩ホール前下車（15 分）徒歩 3 分

16 番乗車・川内郵便局前下車（15 分）徒歩 5 分

*土曜は本数が少ないのでご注意ください。タクシーは仙台駅から 10 分・1200 円程度です。

連絡先 日本高等教育学会担当理事 羽田貴史（022-795-3376;hata@m.tohoku.ac.jp）、米澤彰純

11:00－11:10 開会あいさつ

11:10－11:40 報告 1 大学改革は学業成績の意味を変えるのか？

串本剛（東北大学）

大学での学業成績は本来、学生の学修の達成、或はそれをもたらす教育の質を示す一義的な指標であるはずであるが、とりわけ我が国においては、その機能は懐疑的に受け止められ冷たい視線を向けられてきた。しかし近年、GPA の普及やそれを使った IR 活動が広がる中で、少なくとも大学の内部では、学業成績の意味を問い直す機運が見られる。加えて、3つのポリシーやカリキュラム・マトリックスが今後実質的な役割を果たすようになれば、大学の外部にとっても、学業成績の意味は変わってくるものと予測される。本報告では、以上の問題関心に基づき、学業成績がもつ意味に関わる国内外の議論を整理し、上記の仮説を裏付ける事実を包括的に検討する。

11:40－11:55 コメント 川嶋太津夫（大阪大学）

11:55－12:20 討議

12:20－13:20 昼食・休憩

13:20－13:50 報告 2 学生参画による教育の質の向上—グロスターシャー大学とシェフィールド大学の事例を中心に—

田中正弘（弘前大学）

学生参画による教育の質の向上」(大学生は教職員と協同して自らの学習経験の質を高めていく権利を有する、あるいは責務を負う) という、新しい考え方が世界的に広まりつつある (McCulloch 2009, Zepke & Leach 2010, Carey 2012 など)。この考え方は学生を弟子や顧客と見なす従来の発想を転換し、学生を質保証の業務パートナーに位置づけて

いる点で斬新である。ただし、どの学生がどの程度参画し、参画によって何をどの程度改善したいのかなどに、国ごとの違いが見られる。そこで、本発表では、イギリスの二つの大学の事例研究を中心に、学生参画による教育の質の向上の実態を検討し、制度の目的や効果および制度運営上の問題やその影響を明確にする。そして、その成果を根拠に、我が国における学生参画の望ましい在り方を提示したい。

13:50－14:05 **コメント** 大森不二雄（首都大学東京）

14:05－14:30 **討議**

14:30－15:00 **報告 3 「公認心理師」の政策過程に向けて**

丸山和昭（福島大学）

日本における心理の専門職資格は、1960年代以来、たびたび国家資格化に向けた運動が行われてきたが、学術集団間、職業団体間、また省庁間の合意が取れず、長期にわたり実現が困難とされてきた。しかし、2014年186回国会に「公認心理師法案」が提出されたことをうけ、今秋には国家資格化の実現が期待されている。本発表では、この「公認心理師」法案の事例を、学問の制度化と、専門職化が交差する政策過程研究として扱うことの意義と可能性について考察する。

15:00－15:15 **コメント** 吉田文（早稲田大学）

15:15－15:40 **討議**

15:40－16:00 **コーヒーブレイク**

16:00－16:30 **報告 4 教員養成課程のグローバル化戦略 - 韓国の「グローバル教員養成拠点事業」選定事例を中心に -**

田中光晴（東北大学）

教育現場全体がグローバル化への対応を求められる中で、初等・中等教育を担う教員たちにもグローバル化に対応するコンピテンシーの修得が求められている（中教審2012など）。しかし、高等教育の中でも教員養成に関わる部分は、(1)近代初期にそれぞれの政府による公教育の基盤整備の一環としてシステム構築が行なわれていること、(2)公教育の教員が公務員身分を伴うことから、外国籍学生が教員養成課程に参加することが比較的困難であることなどから、ドメスティックに閉じやすい性格を有してきた（岩田2013）。それゆえ教員養成課程のグローバル化が重要な課題として認識されつつも、海外教育プログラムを教員養成課程内に位置付けるケースは多くない。この状況は韓国でも同様であるが、2012年に始まった「グローバル教員養成拠点大学事業」は教員養成課程の国際化を強く推進する新たな事例として位置付けられる。そこで本報告では、韓国のグローバル教員養成拠点大学事業に選定された大学の事例から、その成果と課題を明らかにし、教員養成のグローバル化について検討を加えたい。

16:30－16:45 **コメント** 岩田康之（東京学芸大学）

16:45－17:15 **討議**

17:15－17:30 **閉会のあいさつとまとめ** 金子元久（日本高等教育学会会長・筑波大学）

18:00－19:30 **懇親会（合同研究棟101 CAHE ラウンジ）**